

敵対関係から相互依存関係へ —南北首脳会談のインパクトと日本の課題—

鈴木 佑司
法政大学法学部教授

はじめに

「歴史的」とトップ自身が語った南北首脳会談は、遅まきながら、二つの変化を生み出した。第一は、東アジアにおける冷戦の原因でもあり、また結果でもあった朝鮮半島における排他的対立状態に「終わり」が見えてきたことである。米軍の撤退と北ベトナムの軍事的勝利によって統一を実現したベトナムの場合や、ベルリンの壁の崩壊を機に西ドイツによる東ドイツの併合へ一気に進んだドイツの場合とは異なるにしろ、朝鮮半島全体が排他的対立から対話と相互依存へと動いたことは間違いあるまい。

第二は、今世紀始め以来の日本による朝鮮併合、独立運動と南北政府の樹立、朝鮮戦争、そして冷戦状況下での分断と対立という「民族的悲劇」にも「終わり」が見えてきたことである。南北トップが、それぞれ異なったプロセスを描いているにしろ、トップ同士が「平和的統一」を確認したことは意義深い。帝国主義の時代と冷戦の時代という20世紀を特徴付けた二つの時代を同時に清算する緒についたといえよう。

では、そのプロセスはどのように展開するのだろうか。また、そのプロセスは東アジアの地域全体にどのようなインパクトを与えるのだろうか。日本の課題は何だろうか。

遅れた歴史的展開

帝国主義と植民地支配、東西冷戦、南北問題という今世紀の国際政治を特徴付けてきた秩序は、アジア、アフリカ、ラテン・アメリカ地域において反帝国主義・反植民地支配と民族独立、非同盟、そして開発と協力という動きを生み出した。にもかかわらず、東アジア、とりわけ朝鮮半島においてはこうしたダイナミックな変化がいわば「凍結」されてきたといつてよい。換言すれば、朝鮮半島においては、一つ一つの歴史的段階を経てきたというより、それぞれが未解決のまま積み重ねられてきたといえる。したがって、一つのきっかけで変化が一度生じ始めると、きわめて急速かつ複合的な変化が次々に生じる可能性があるといえよう。今回の首脳会談は、まさにその一つのきっかけになり得ると思われる。

しかし、過去半世紀、これほどまでに歴史的変化が遅れた原因は何か。まず何よりも、当事者自身の間の対立、つまり南北間における対立が激しく、深かったことにある。しかし、それに劣らず、いやそれ以上に大きな原因は、こうした当事者自身による変化を妨げてきた国際環境にあるといえよう。

その第一は、日本による植民地支配の清算と冷戦状況下にある朝鮮半島に対する政策が朝鮮半島全体の歴史的変化を促す形では進められて

● 相互依存への転換

こなかった点にある。この二つは本来別の政策課題であったが、常に一体化され、硬直的な対応を繰り返してきたといえる。それどころか、次に触れるアメリカのアジア冷戦政策に追随して、南、つまり韓国だけと「清算」をはかっただけではなく、朝鮮民主主義人民共和国（以下北朝鮮）に対してアメリカ以上の反共政策を取りつづけてきた。70年代後半にカーター政権が在韓米軍の削減を打ち出したとき、これにもっとも強く抵抗したのが日本であったことは記憶に新しい。

こうした地域冷戦への一方的対応と、朝鮮半島の平和を日本の平和と結びつける考え方（例えば佐藤・ニクソン声明、1969年）は、中国、北朝鮮のみならず、韓国からも「軍国主義の復活」としてしばしば批判されてきた。植民地支配、社会主義国家建設、そして冷戦という似たような変化を経てきた中国に対しては、時としてアメリカの反対があったにもかかわらず、いわば自前で、独立の承認と国交回復、歴史の清算、開発協力の展開というプロセスを辿ってきた。この中国と比較すれば、北朝鮮は無視どころか、まさに敵視の対象でしかなかったといえよう。

朝鮮半島全体としてみた場合、こうした不十分で一方的な日本の対応のあり方が、朝鮮半島における歴史的变化を遅らせてきた要因として働いたことを否定できまい。より注目すべきは、こうした硬直的な日本の政策は、北朝鮮との関係において一方において緊張の緩和、市場経済の導入支援等による相互関係の構築、他方において独立の承認、国交回復、歴史の清算等による二国間関係の樹立をほとんど自前でなしえなくなっている点である。その意味では、日本もまた歴史的变化に遅れをとっているといえよう。

朝鮮半島の歴史的变化を遅らせた第二の要因は、アメリカの冷戦政策である。周知のように、アメリカの冷戦政策立案者の一人であったG・ケナンは徹底した反共、封じ込め政策を取る一方で、その最終的目標を民主主義的政権の樹立と国際社会の一員として受け入れることにおいていた。むろん、その判断基準をアメリカが留保する点で著しく「覇権的」特徴をもつ。それだけではなく、目標の実現のために軍事力を行使することを躊躇わず、しかも過剰に介入することがしばしば生じた。加えて、冷戦は共産主義と自由主義のイデオロギー対決でもあったから、地域秩序のみならず国際秩序全体における優位性の維持に力点がおかれ、個別国家の個別的事情は軽視ないし無視されることを避け得なかった。

冷戦が始まって最初の大規模な戦争である朝鮮戦争は、このようなアメリカの冷戦政策の特徴を備えたものであったといえよう。停戦後は一層徹底した冷戦政策が維持され、朝鮮半島における分断は固定され、変化は凍結された状態が続くこととなった。

しかし見落としてならないのは、最終目標を国際社会の一員として受け入れるとした点である。むろん、この国際社会とは「西側」の世界であったことは言うまでもない。だが、1970年代から始まった「リアリズム」と「リベラリズム」の論争に代表されるように、反共体制の維持とともに、いやそれ以上に相互依存関係の維持・発展が目標とされるようになった。それは一方でアメリカを「世界の警察」とするとともに、イデオロギー対立を越えて経済協力や民主化支援、人権擁護等が政策課題として重要性を高めた。場合によっては「同盟国」への干渉も増え

た。韓国とのギクシャクした関係が目立つようにもなったが、それは「覇権」によるものというより、高度成長を遂げ先進国の仲間入りをした韓国を相互依存関係に受け入れるプロセスだといえよう。

逆に、北朝鮮に対する安全保障上の責任は徐々に韓国に移行され、それだけ韓国による対北朝鮮政策のフリーハンドの幅を増やすこととなった。まさに、韓国における相互依存関係の維持への政策転換をもたらし、冷戦終結後、韓国による対口、対中政策の転換、そして遂には対北朝鮮政策の転換を可能とするに至った背景といえよう。その意味では、アメリカは朝鮮半島の歴史的变化を遅らせた張本人であるとともに、いち早く変化を促す役割を担っているといえよう。

● 複合的地域プロセスの形成と日本の課題

南北双方において排他的関係から相互依存関係へと秩序認識が変わることで、朝鮮半島における新たな秩序形成の可能性が生まれてきたといえる。それは誰もが予想するように極めて複合的なプロセスとなろう。まず、第一に南北当事者間でのさまざまな交流が進むことを意味する。統一への道が平坦でないことは当事者が一番理解しており、南北間の相互依存が深まることはその困難さを一つ一つ解決するために欠かせない。その中には、当然、「閉じられた社会」であった北朝鮮のいわば「対外開放」と経済開発、政治改革、民主化、軍縮等が含まれよう。

第二に南北、特に北朝鮮の対米、対日を軸とする所謂「西側」世界との相互関係の構築が進むと考えられる。すでにそのプロセスは始まっている。だが、その中でも北朝鮮の歴史的变化

を示す最も重要な鍵は対日関係の変化だと考えて間違いあるまい。拉致問題、漁業権問題等の二国間問題のみならず、ミサイル、核開発等の国際問題まで障害は少なくない。しかし、後述するように、北朝鮮の国際認識や行動が相互依存関係に向けて定着するかどうかの決定的役割を果たすこととなろう。

第三に北朝鮮の地域協力機構やプロセスへの参加が進むことである。すでに今年の夏バンコクで開催されたアセアン地域フォーラム（ARF）への参加は実現した。アジア太平洋経済協力会議（APEC）やアセアン拡大外相会議等、既存の地域機構や会議には積極的に参加するものと思われる。何より、こうした機構への参加が、今後緊急の課題となっている経済復興に欠かせないからである。

しかし、こうした北朝鮮の地域機構への参加は、東アジアにおける地域プロセスの形成の一步である。安全保障から経済協力、そして環境や人権にいたるさまざまな共通の課題に取り組む地域協力機構が今後必要となろう。そして、日本がこうした地域プロセスの形成のイニシアティブを発揮すべきことは言うまでもない。しかし、その鍵となるのは日本と北朝鮮の関係である。なぜなら、まず、第一に日本との相互関係の構築は、北朝鮮において地域秩序観、つまり相互依存関係こそこれからの地域にとって欠かせないという認識を定着させるために決定的に重要だからである。換言すれば、北朝鮮の変化が後戻りのないものとなるといえよう。

第二に対日関係の樹立には、北朝鮮という存在の「正当性」がかかっていると思われる。つまり、植民地支配と冷戦という20世紀の歴史においてその存在をほぼ全面的に否定されてきた北朝鮮にとって、対日国交樹立は歴史的課題であり続けた。旧宗主国であった日本が過去の歴史を清算し、北朝鮮と相互互恵の相互依存関係を築くことは、その存在の歴史的正当性を認める

ことに他ならないからである。ただし、日本が北朝鮮の歴史的正当性を認めたからといって、それが直ちに韓国の存在の正当性を否定することにはならない。因みに、アメリカは北朝鮮に対して朝鮮戦争の当事者として事実上対等な関係を認めてきた。従って、存在の正当性ではなく政策の正当性をめぐる争いが軸となっていることは言うまでもない。

第三にそれがもたらすであろう賠償が北朝鮮の経済復興にとって大きな意味を持つことは言うまでもあるまい。それは、すでに多くの論者が指摘しているように、日本との経済相互依存関係を築くためにも極めて重要となろう。

しかし、第四に北朝鮮と日本の相互関係の樹立は、北朝鮮のみならず日本にとっても重要な課題である点である。もっとも長く、そしてもっとも深く宗主国として関わった朝鮮半島と、「タテ」ではなく「ヨコ」、つまり対等を旨とする相互依存関係を築くことは、日本におけるそうした秩序観の定着にとっても欠かせないのである。北朝鮮との歴史の清算と相互依存関係の樹立は、対米従属に象徴される「タテ」型思考から抜けきれない日本が「ヨコ」型思考と行動様式に転換する試金石でもある。日本自身が20世紀を総括するための避けて通れない課題であるといえよう。

● むすびにかえて

すでに見たように、遅まきながら東アジアにおける国境を越えた相互依存関係の樹立に向けた動きは急速に進み始めた。それは、ヒト、モノ、カネ、そして情報が地球的規模で還流するグローバルゼーションという大きな世界的変化と軌を一にする点で、多少の曲折があっても後戻りしない変化といえよう。加えて、東南アジアにおける相互依存関係の樹立がそれまで頻発していた地域紛争を極小化し、それどころか域内社会の相互発

展を可能とし、それがまた各国内における民主化を促進する効果をもたらしたように、地域秩序のあり方を構造的に変えている。まさにそうした新たな変化に時代がようやく東アジアにも訪れたことを意味しよう。その意味で、南北首脳会談の実現とその後の急速な相互交流の展開はまさに「歴史的」変化をもたらしている。

しかし、地域統合へ進んでいるヨーロッパでは、余り注目されていないが、国境を越えたサブナショナルな地域社会間交流や市民間協力が厚くそして深く築かれている。それがまた共通のアイデンティティを生み、地域的統合を下支えるという仕組みが出来上がりつつある。この点、アジアにおいては依然として国家間関係が圧倒的であって、地域社会間、市民間関係はほとんど意味のある役割を演じていない。だが、最近各国における経済発展に伴って市民社会が形成され、非国家的主体が徐々に大きな役割を果たすような変化を見せ始めた。権威主義支配に代わって民主的政権が登場し、さらに中央集権的統治に代わって地方自治を促進する動きが急速に広まっている。

こうした動きはより深い相互依存関係を築く可能性を大きくしている。中央政府同士の関係とともに、地方自治体間、市民社会間関係を築くことが重要な課題となってきており、まさに「地域で行動する」われわれ一人一人の市民の役割が問われているといえよう。

すずき ゆうじ

1944年生。東京大学大学院修士課程修了。ジョンズボプキンス大学客員教授など各国客員教授を歴任。85年から現職。国際政治学。著書に『東南アジア危機の構造』（劉草書房）他。